

「DX推進！業務知識／業務連携知識講座」 募集

厚生労働省 人材開発支援助成金対象講座

この講座で習得できることは

(注)

3日間12時間の講義と1年間の大先輩SEからの助言で

現場の要件が理解出来る**「業務知識／業務間の連携知識」の習得講座**

(注)大先輩SEとは、今回の講師で1年間、ご質問に助言します



現場の要件が
理解出来ない

業務連携
知識の習得

現場が理解出来る

**講座カリキュラム**

日時：2026年3/17・3/24・3/31（火曜日 13時～17時 3日間）

1回目	キックオフ DX推進のための業務知識とデジタル技術習得 ①業務再構築（BPR）で得られる利益の金額 ②「業務」の生い立ちと分業単位を知る！ ③受注出荷 ④生産計画 ⑤資材計画 の 業務知識＆連携とデジタル技術概要	①塾の学び方（質問カード・補講・質問シート使用法） ②実企業の全業務を「業務フローチャート」で学びます。 ③DXの前と後を実際例でデジタル技術を学びます。 ④やる気のある日本人 6%、標準品は数十万点と変化した 日本！だから業務再構築（BPR）は必須。 ⑤受注は社外からだけでなく社内からも受注はあります。 ⑥製造計画が生産計画と誤解して失敗してます。
2回目	DX化実現：業務知識／連携／デジタル技術習得 ①工程管理 & 連携とデジタル技術概要 ②購買外注業務 & 連携とデジタル技術概要 ③在庫業務 & 連携とデジタル技術概要 ④品質業務 & 連携とデジタル技術概要	①工程管理が出来ている企業は、10%以下です。 ②購買外注担当が、本来は「購買技術者」です。 ③でもなぜ日本では、購買外注担当者は「走り屋」なのか？ ④在庫業務は9割以上は他のシステムからの連携データ ⑤品質管理の欠陥で倒産する企業。なぜ？
3回目	DX化実現：業務知識／連携／デジタル技術習得 ①原価計算 & 連携とデジタル技術概要 ②BOM（部品表） & 連携とデジタル技術概要 ③管理技術に気付く（DX実現の前提条件）	①原価計算の仕組 ②1971年以降、BOMの定義が変わった！ ③「管理技術に気付いた企業」がDXに成功する。

受講対象者 • ITベンダSE、営業担当者、情シス担当者 • 実務経験1年以上

受講形態：ZOOM同時双方向型講座（定員10名）

受講料：100,000円(税別)/人（申請により受講料の助成がされます。添付P2ご参照）

中小企業は 受講料の54%の助成金（実質受講料 50,900円）

大企業は 受講料の34%の助成金（実質受講料 72,200円）

申込締切日：2026年2月17日（火曜日）（助成金締切日）



お申込みはこちら

<https://kan-lab.com/contact-gyomu>

または、メール「asguide@kan-lab.com」宛に申込可能です

また、FAXでお申込みの場合は、必要事項をご記入の上、「0798-55-8779」へFAX送信ください。
なお、誠に勝手ながら満席になり次第、申込を締め切らせていただきますので、ぜひお早めにお申し込みください。
申込締切日 2026年2月17日(火)

参加ご希望記入欄

貴社名(必須)	ふりがな	
ご住所(必須)		
TEL(必須)	FAX	
部署・役職名		
ご芳名(必須)	ふりがな	
E-Mail(必須)		
部署・役職名		
ご芳名(必須)	ふりがな	
E-Mail(必須)		

【お客様の個人情報の用目的】

お客様がご記入頂きました個人情報は、本セミナー資料・受講票の送付および、弊社セミナーのご案内送付以外に使用いたしません。

また、第三者にこれを開示することはいたしません。

お客様が記載された情報は、(株)管理技術ラボの個人情報保護ポリシー(<http://www.kan-lab.com/policy.html>)に基づき、適切に管理いたします。

同意する

【本講座の特徴】オンライン同時双方向型セミナー

「実際原価」は
ウソの原価です！



受講者の熱意にお応えします！(補講)

- ・希望者への復習の実施 落ちこぼれZERO！
- ・受講者の希望に応じて休日・深夜補講対応します

ライブで質疑！ライブで演習の進捗指導！

- ・講義中に課題の進捗をチェックし、お声を掛けます

聞きのがした講義はいつでも視聴可能

- ・聞きのがした講義は、ホームページから再生可能

「質問シート」は、あなたの一生のメモ

- ・受講者の質問履歴、回答履歴は永久検索
- ・受講後も1年間の質問・助言を受け記録できます

大先輩SEからの助言

- ・今回の講師が1年間、ご質問に助言します
- ・必要に応じてZOOMでの面談も可能です

毎回受講者が抱える課題を解決

- ・受講者が抱える課題を講師に問い合わせ、講師は解決BPR事例(700社)から解決策を提示します

参考HP:厚生労働省「人材育成支援コース」「事業展開等リスクリング支援コース」不明点はお気軽に

お問い合わせください

①「人材育成支援コース」

:社員の既存業務のスキルアップや社員研修を充実させる為の研修

②「事業展開等リスクリング支援コース」:新規事業の立ち上げ等の事業転換に伴う人材育成

業務効率化に取り組むデジタルに対応した人材育成

※P1の「実質受講料」は、①項を申請した場合の受講料です。②項の場合は実質受講料が下がります。

